

[研究ノート]

中国の情報政策の揺れ動く現状について

チベット騒乱・四川大地震・オリンピックを巡って

Wavy Chinese Policy on the Control of Information
—Focusing on Tibet Disturbance, Sichuan Earthquake and
Peking Olympic

大貫 啓行

Hiroyuki Onuki

はじめに

情報の統制は共産党による一党独裁体制を維持していく上で欠かせない手段であることに異論はないだろう。だが、世界最大のネット人口を有するまでになった現在、従来の統制手法ではうまく機能しえなくなっていることが誰の目にも顕著になってきている。特に携帯電話は約6億台といわれるまで普及しもはや誰でも持っているというレベル。インターネット利用者も2億5000万人を軽く超えている。ブログも1700万人が利用、毎日のようにそれぞれ勝手に情報を発信している。

2008年は中国にとってさまざまな意味で大きな転換点になった。3月のチベット暴動や5月の四川大地震を乗り越えての8月の北京オリンピック開催では、世界に経済・政治での大国ぶりを印象付けた。中国人はその結果に満足し大いに自信を高めることにもなった。

と同時にこの過程で中国の体制上の数多い問題点も世界の前に晒された。それらの問題の中から本稿では主として独裁統治の根底にある情報統制面に焦点を当てて検討してみたい。中長期的な視野に立った中国の変化の方向を見る上で有益な示唆が濃縮されていると考えるからである。

1 チベット問題

08年3月14日チベットのラサ市内での暴動を皮切りに、1ヵ月程の間、四川省など周辺各地のチベット族居住地で警察と住民の衝突が連鎖して発生した。詳細は不明だが多くの死傷者が出た。

(1) 暴動の背景

ここでチベット問題を詳しく論じる紙幅はない。問題の深刻さの本質は、自治の拡大を求めるチベット族の要求に対して、国家が認定するだけで55の少数民族を抱える中国当局には妥協するという発想は一切ないということに帰結する。

共産党政権の方針は、国家建設の基本方針に沿って（漢民族主導で）経済建設を進めれば、中華民族という名の単一民族意識を共有できるということを前提にして

いる。おそらくは漢民族による誤った思い込みなのだが、漢民族はこの考えを確信して少数民族に対してさまざまな同化政策を押し付けている。経済発展の著しい昨今は自信を強める漢民族にとってはこうした考えは確信となっている。漢民族は少数民族の居住地域に怒涛の進出を見せ、漢民族中心の文化が年々色濃くなっている。しかし、少数民族の側から見ればこうした動向はそれぞれの民族の伝統文化の喪失につながる耐え難い圧力と感じられ、絶望感さえ抱かせるという危険なマグマ状態となっている。

既に革命直後の社会主義社会への実験的な改造の過程で少数民族の伝統も文化も大部分が否定されていった。集団化への抵抗感、社会・文化の破壊がチベットの動乱を生み、59年3月、チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世のインドへの亡命となった。経済的に自信を強めた漢民族は今ふたたび、チベット人の言葉や宗教といった伝統と心の深層に対して圧力を増し、チベット人の漢民族への反感が高まっている。特に「中華民族の一体性創出」という名の伝統文化への圧迫、ダライ・ラマ非難の強制はチベット人には屈辱と受け止められている。

(2) 不法分子による暴動との決め付け

チベットを不可分の領土とする中国政府はデモや暴動を「不法分子」による企てとして、武力を含むあらゆる強圧的な手段で頭ごなしに鎮圧しようとしてかかった。

直ちに、ダライ・ラマ集団が内外の分離主義者と連携し綿密に計画、扇動し、五輪破壊を狙ったものと決め付け、大量の警察・軍事力を投入、同時に報道規制を強め、事態の収束を狙った。中国当局と異なる西側の認識には批判・非難を展開した。

一つの民族を武力で押さえ付けることも、暴動を一部の不法分子によるものとして押さえつけるのも、所詮は無理であろう。中国当局の方針は根本から無理と言わざるを得ない。悲しいとに自分たちだけの勝手な思い込みは中国（漢民族）ではありがちなこと。中国といわずどこの国もこの種の思い込みというバイアスから免かれることは難しいのだろう。

ダライ・ラマを「宗教を表看板に掲げつつ、祖国の分裂と民族の団結を破壊しようとしてきた政治的ごろつき」（姜瑜外務省副報道局長）などとのレッテルをはって決め付ける。このように決め付けてしまうと、国際社会の批判を受けて妥協しようにも、逆にナショナリズムで高揚する国民からの弱腰との批判が怖くて妥協し得ないことにもなる。

(3) 内政問題として外国の批判を封殺

国内での事象に対する海外の批判に対しては、内政問題だとして一切拒否するというのが中国の常套的手法。今回も、EU 非公式外相会議が暴動直後に「強攻策の自制と話し合いの促進を求める」との文書を出せば、直ちに「完全な国内問題であり強い不満を表明する」（外務省副報道官 3・30）と反発。温家宝首相は、騒乱を「暴力的で犯罪的だ」とし「中国政府には自らの問題を解決する能力がある」、国際社会は「客観的で公正にこの問題を扱うよう希望する」（3・30）。胡錦濤国家主席

は「民族問題でも宗教問題でも人権問題でもない。中国の統一を守るか分裂させるかだ」¹⁾、楊外務大臣は「中国の国内問題であり外国は干渉すべきではない」²⁾など、外国の干渉を牽制、殻に閉じこもってしまった。

報道などでは「チベット独立勢力がたくらんだ祖国分裂の陰謀」「祖国の統一と民族団結を守る闘争」との見解が繰り返され、チベット書記は「ダライ・ラマとの、生きるか死ぬかの戦い」とまで言い切った。ここまで断定してしまえば一切の妥協はあり得ないこととなる。

対処方針を決定した党中央の方針に従って、チベット問題は内政問題で干渉を拒否するとの対応に終始した。

(4) 公式見解に関する報道

公安省は大量の弾薬や銃を押収したとする捜査報告書を公表。新華社通信が「ダライ・ラマ集団の内幕」と題して報道した要旨は以下の通り。

07年5月、ダライ・ラマ集団はベルギーで大会を開き、北京五輪ボイコット運動戦略を決定。9月、米国の独立派が「大蜂起構想」を提出。08年1月、独立派は「大蜂起運動呼びかけ書」をインターネットで広め、「チベットから共産党撤退」などを宣伝。ダライ集団は3月10日の行動開始を決定。10日から25日までの間にチベット外3省での騒動事件を起こした。ダライ集団の安全省は運動のための経費を準備。11日の会議では、10日の騒動を起こした者に奨励金を支給した。ダライ集団が派遣した人の幹部宅から証拠を押収した。外国から難関をくぐって国内に入った僧侶は「客人」との暗号名で呼ばれた。14日、15日の甘粛省でのデモでは黒い帯を頭に巻き目印にした核心人員が紛れ込んでいた。

2 報道関連のその他の動き

(1) 発生直後は犯罪性強調に終始

暴動直後、国内テレビは連日、商店を襲う場面やナイフで住民を切りつける場面、被害者の声など犯罪性を強調する映像だけを流した。外国人観光客を保護するなどの場面を除いて、治安当局の姿も鎮圧の様子も報道されていない。現場の外国人旅行者が聞いていた銃声などについても一切触れず、当局は発砲自体を当初は否定した³⁾。

北京でのCNNテレビのチベット映像は黒くなり音も消すという露骨な報道管制をした。また、聖火リレー関連での抗議映像もすべて暗転された状態での放映だった。

(2) 外国記者の現地取材

3月26～28日、外務省と現地政府の手配で外国人記者に初めてラサ現地での取材をさせた。騒乱直後の市街地の混乱の跡はきれいに片付けられていた。市民の平

1) ラッド・オーストラリア首相への4月12日の発言。

2) 高村外務大臣への4月17日の発言。

3) 3月16日のアバ県での騒乱（一般市民18人と警察官2人が不法分子の襲撃や放火で殺害されたとされる）で新華社は始めて「警告のための威嚇射撃をしたが効果がなくやむなく発砲した」との表現で「殺傷力のある武器の使用」を認めた（20日）。

常通りの買い物姿なども見受けられた。

すべて案内されるままでの取材だったが、案内されたジョカン寺（大昭寺）では何人かの僧が「政府の主張は真実ではない。いつもうそばかり言っている」「政府は、僧侶に対する国民の見方を変えてしまった。この地では我々は受刑者のようだ」「寺院内の僧侶姿の人は）本当の信者ではない。中国共産党員だ。政府が送り込んできた役人だ。そして我々は外出を禁じられた」「逮捕されることは分かっているが、我々は戦い続けなければならない」などと訴えるハプニングも起きた⁴⁾。

勿論、こうした海外の報道は中国国内では全て検閲され見ることができない。

(3) 報道統制をかいぐる動き

インターネット掲示板では、中国国内のテレビの報じていない四川省などのチベット族の騒乱状況や警察官の警戒状況などを伝える投稿が散発的に見られた。中国では、政府見解と異なる意見を載せるサイトは直ちに閉鎖され、「ユーチューブ」など海外の動画投稿サイトは国内から見られなくされている。暴動発生以来、これら当局に都合の悪い情報への監視は強化された。

(4) 米国ヤファーに手配写真

チベットの暴動にかかわったとして中国当局が指名手配した容疑者写真がヤファー中国のサイトに掲載されたことに対して、米インターネット大手ヤファーは3月22日、「(米国の) ヤファーが掲載したものではない」と関与を否定する声明を発表した。同時に表現の自由を抑圧するためにインターネットが使用されたことに対して遺憾の意を表明した。

3 ネットの統制

(1) ネットサイトの閉鎖

国家ラジオ映画テレビ総局は3月21日までに「勝手にサービスを提供、内容も規定違反が多い」として国内25の動画サイトをサービス停止処分にした。雑誌、新聞、テレビなどに比べ、ネットの規制はやりにくい。当局の意向に従わないサイトは停止処分で締め出してしまうという荒っぽい手段が平気で多用されている。

(2) 積極的活用

党中央政治局は07年1月の学習会でネットの積極的活用を打ち出した。以来、ネットに積極的に参加しネット世論を誘導していくことに努めている。チベット騒乱でも当局による巧妙なネット世論の誘導が見られた。

長平南方都市報論説委員が反CNN世論に対し、「中国の報道統制への批判的視点も必要ではないか」とする論評を英紙フィナンシャルタイムズに発表（中国語電子版4・3）したところ、「売国奴の意見」とする猛攻撃に晒された。これもネット世論の誘導の例と言えよう。

(3) 外国メディアからの抗議

中国国内の規制に対する外国からの抗議は難しい。しかし、オリンピック開催に

4) 3月28日 USA・TODAY 電子版。産経3月29日付け。

は約束されたことがあるため例外的に中国当局への直接的な抗議が可能となった。

IOC と北京五輪組織委員会は大会取材に関してのメディアのネットへの接続を制限しないことで合意していた。しかし、7月8日の MPC オープン以来、一部のサイトへの接続を中国側が遮断していることが判明した。各国メディアの批判を受け IOC の改善要求もあって中国側は8月2日までに緩和した。アクセスが可能になったのは英 BBC 放送の中国語版、米政府系「ラジオ自由アジア」、ヒューマンライツ・ウォッチやアムネスティ・インターナショナルなど国際人権団体の各ホームページ。チベット亡命政府やチベット人権民主化センターなどのサイトや関連情報は閲覧不能。IOC 広報責任者は更なる透明な運営を働きかけるとした。

4 グライ・ラマの中国報道批判など

3月28日、グライ・ラマは亡命政府のあるインド北部ダラムサラで「中国国営メディアの報道は、虚偽で歪められており、予測できない人種間の緊張の種をまきかねない。深く憂慮する」との声明を発表した。

声明はまた、「北京五輪開催への支持を繰り返し述べているのに、中国当局は私が五輪を妨害しているとして中国人と私の仲を裂こうとしている」と、五輪を妨害しているとして自身への中国政府の非難を批判した。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナル（本部ロンドン）は、08年4月1日、中国の人権状況について「中国政府は北京五輪で安定や調和を世界に演出するために、逆に人権弾圧を強めている」と批判する報告書を発表した。カーン事務総長は、五輪開催は中国の改革を促進する役割を果たしていないと指摘、IOC や世界の指導者は非難の声を上げるべきだと訴えた。

なお、北京の宿泊施設は4月以降、少数民族の宿泊者を報告するよう指示された。

5 中国国内での「外国メディアの歪曲」に対する批判

「海外メディアのでっちあげ記事で中国を中傷していることに我慢できない」としてウェブサイト「反 CNN サイト」が注目を集めた⁵⁾。26日付の中国青年報はこのサイトの画像を転載「ネットユーザーが反撃」と伝えた。これらの記事を受けて、中国の大手サイトでは「西側のメディアが北京オリンピックをつぶそうとしている」「偏向特派員を追放しろ」といった類の意見で盛り上がった。

「反 CNN サイト」の充実振りから判断して少なくとも半官製の疑いが濃厚だ。厳しい情報統制の行われている中国では一般国民は米 CNN、英 BBC、独 RTL などの受信ができない。これらが受信できる外国人向けのアパートやホテルなどでもチベット騒乱関係についての受信妨害は極めて激しいものだった。そうした状況にもかかわらず「反 CNN サイト」はこれらの報道での数十点の鮮明な写真を並べ事実誤認などとの批判を展開しているのは明らかに不自然だった。

5) 清華大学を07年に卒業しIT企業を経営する臆謹(23)が08年3月20日に立ち上げたウェブサイト。

6 中国で高揚する民族主義

海外での聖火リレーへの妨害に中国国内での若者を中心とした民族意識が刺激され苛立ちを強めていった。「妨害者は死刑にしろ」といった過激な書き込みがネットにあふれた。インターネットサイトは反欧米一色。伝統的な漢民族の周辺民族への優越感が根にあり、優れた漢民族の文化で征服・同化できるという思い込みが強い。古くから排外主義傾向も存在している。加えて近年の愛国主義教育で自尊心が高められている影響もあるだろう。

中国当局は批判の矛先をグライ・ラマ個人に集中させ、ナショナリズムに駆られた国民の非難の矛先が欧米にストレートに向かうことを恐れたようだ。4月10日のサンフランシスコでの聖火リレーについての中国の国内報道は抗議行動には一切触れず「順調に行われた」とのみ報じられた。

中国国民の反発は、フランスに集中的に向けられた。ゆがんだ愛国心がらみの「中国人のネットパワーを見せつけよう」との呼びかけでの仏スーパーマーケット・カルフルでの不買運動が広がりを見せた。急速に05年4月の反日運動に似た様相を帯びだし、慌てた当局は全国各大学にデモや集会を警戒させる通達を発し、大使館の警備を強化した。チベット亡命政府の発表した犠牲者の数名に生存者がいるとして、欧米のチベット報道を批判する大手ニュースサイト「新波網」で「偉大な中華民族を馬鹿にしている」との書き込みがあふれ、3月末までに225万人の署名を集めた。

中国当局は世論の盛り上がりを前に、国際世論に歩み寄ることによる弱腰との国内での批判が怖くて、外交姿勢を硬直化させる傾向が目立つ。民族主義に火のついた国民を前にして中国政府の自縄自縛の立ち往生状態。若者中心の反欧米のある程度の動きを黙認、一時は自らも過激な発言をして反発されることを避けた。しかし、同時に抗議行動が過激になることは避けなければならない。「カルフルは中国人4万人以上を雇用、商品の95%以上は中国製品」といった商務省の見解をテレビで流した(4・23)。五輪リレーを巡っては、当局の右往左往する発言や対応が目立った⁶⁾。

韓国での聖火リレーで中国人留学生が五輪に反対する市民に工具を投げつけ肋骨を骨折させる事件が起きたことへの中国外務省姜副報道局長の「そもそも学生は聖火の尊厳を守ろうとしただけで悪意はなかった」との発言(4・29)に世界は驚いた。こうした理屈が通用する中国の現実にあきれた人が多かった。外務省の高官にして中国国内の反応に引きずられていると見るべきではないだろうか。愛国の名の下の行動は否定できず評価するしかないのが実情なのだ。日本の長野市での聖火リ

6) たとえば、4月15日の外務省副報道局長(姜瑜)は「フランス人は中国人民の声に耳を傾けるべきだ」「(不買運動は)中国人の自ら不満を表明する方法だ。これにはすべて理由がある」と反発する国民を支持するとして一方で、「市民が法律を守って合理的な方法で意見を表明すると信じている」と発言。4月19日武漢などでのカルフル店前での不買呼びかけデモを黙認、ニューヨークなど外国での留学生などの集会を黙認。19日の人民日報は「理性的に」と呼びかけ、22日の外務省副報道官はカルフルを標的にしたデモについて「中仏関係の安定と発展を維持すべきで過激な行動には賛成できない」と冷静な対応を求める発言。

レーでの報道も「日本の民族主義者が留学生を殴打」⁷⁾などもっばら中国人の被害を強調するものだった。

しかし、コントロールできなくなることだけは避けなければならないというのが当局の本音。5月1日、カルフルでの不買運動が北京、重慶、長沙など5都市に広がり、国際的なイメージダウンを恐れる当局は上海などで携帯メールの一斉送信をして再三冷静な対応を呼びかけた。「カルフルはチベット独立に反対し、北京五輪支持を表明している」「愛国感情は理性的に示すべきだ」などの必死の宣伝を展開した。

四川大地震はカルフルに劇的な変化をもたらした。2300万元の高額義捐金を表明したことで、たとえば「新浪ネット」は賞賛する書き込みであふれた。反仏感情のターゲットとなったカルフルは義捐金を弾んで賞賛を博したというオチがあった。これも中国の現実ということだ。

7 四川大地震

5月13日、四川大地震で大きな被害が出た⁸⁾。情報統制絡みの注目点は以下の通りだった。

(1) 直後、異例の検閲なしの速報

中央テレビは発災35分後に第一報、65分後に特番に切り替え、検閲なしで24時間生放送を継続させた。出だしは遅れた新華社通信も検閲なしで被害情報報道、ルポ報道で優れた報道を展開した。人民日報を始め各紙も報道内容を競い合う形での展開だった。ワシントンポスト紙も「劇的な変化」(5・14)など欧米の評価は極めて高かった⁹⁾。

(2) 党・軍の支援活動中心の報道への切り替え

1週間目の19日から3日間の服喪を境に党中央宣伝部は党と軍の支援活動中心への報道をシフトさせた。被災者の不満を報道することはなくなった(禁止された)。

校舎倒壊問題を集めた広東省の南方新聞グループの取材申請に四川省当局は「事実誤認で名誉を傷つけられた」「今後勝手な取材をしたら法的措置も辞さない」とし、党中央宣伝部は南方新聞幹部に対して「党上層部が一連の報道に強い不満を持っており、きわめてまずい状態だ」「自制するように」と強く迫ったという¹⁰⁾。

(3) ネットでの不満の書き込みは即座に消される

直後の速報を除いて、新聞やテレビでの報道で、救助場面、要人の陣頭指揮ぶりに焦点を当てたものが突出した。国民には鳴り物入りでの自然災害という困難に当たったの団結が呼びかけられた。

ネット上には当初「腐敗官僚と不正業者が多くの子供を殺した」「安全基準に問

7) 環球時報電子版4月26日付け。

8) 死者行方不明8万8000人ほど。

9) 10日前に襲ったサイクロン被害に対し、情報を隠し、国際支援をかたくなに拒み続けるミャンマー当局との対比で中国政府の情報公開振りを評価した。

10) 朝日08年6月30日。

題がある」[72時間以内に外国の救助隊を受け入れなかった]など、救助の遅れ、復旧の進まないことへの不満などが書き込まれた。しかし、これらは書き込まれた直後に消去される。書き込みと消去のイタチごっこが続いた。

サイト管理者は削除した書き込みを60日以上保存、書き込んだ人物のIPアドレスを週1回報告しなければならない¹¹⁾。

ネット監視の警察官は5~6万人と言われる。たとえばネットカフェ利用者は身分証明書の提示が義務付けられ、パソコンには監視用のソフトがインストールされており、利用者の身分証番号などが残される¹²⁾。

北京では外国人宿泊の全ホテルに客の通信やインターネット利用を監視する装置の設置を義務付けられている¹³⁾。

(4) ネットでのデマへの強硬措置

ネット上でさまざまなデマが飛び交った。成都市での市民の間で流布した「水道水が汚染された」「米国の地球物理兵器によって引き起こされた」「地震発生の予知があったが隠蔽された」などといったデマの多くはネットが出所と見られている。

公安局はこれらの愉快犯に対する強硬措置を取り、2人が逮捕され、2人は謝罪文を書いた。

(5) 取材妨害

現場での取材を巡る妨害事例も多かった。軍関係者が支援物資を横領しているとして被災者数千人が警察車両を横転させるといった騒動(5・21)があった羅江県へ取材に行った産経新聞記者は地元市宣伝部と名乗る7~8人に取り囲まれ「うわさを信じてはダメだ。騒乱は法に従って厳正に処理する」との紙を渡され、取材は妨害され、高速道路の入り口まで追跡された(5・25)。このような外国人記者への警戒感の強さを感じさせる状況が多い。

現場段階での取材に対する理解のなさは、後述するカシュガルでのテロ現場での外国報道関係者への暴行事件(8・4)が象徴的だ。

8 自衛隊機での支援物資輸送へのネット上での反対論

四川大地震への支援物資輸送を自衛隊機で行うシナリオを練っていた日本政府は北京駐在の防衛駐在官への中国国防省係官の容認発言(27日)を受けて準備に入った。しかし、派遣検討の動きがマスコミに漏れ(28日)、中国のインターネット上に反対論が殺到した。批判の矛先が日本政府だけでなく中国政府へも向かう展開になったことを受け、中国政府は民間機での輸送を要望してきた(29日)。日本の

11) サイト管理者への指示は、地方政府の新聞弁公室や共産党宣伝部から電話やメールで日に何度も来るという。たとえば、「東海(東シナ海)のガス田問題については、中国政府の政策に賛成する書き込みだけを掲載し、批判はもちろん、中立的な書き込みも削除するように」08年6月中旬、日中両国がガス田の共同開発で合意した直後の指示(朝日08・7・1)。

12) 記事の転載だけで職場を解雇され、9ヶ月も拘束された事例があるなど。総じて厳しい処罰が科される。

13) 08年4月、所轄の公安局を通じて外資系を含めた全ホテルに「北京五輪の円滑な開催」を理由に命じられた。ホテル内のサーバーに客室や施設内のインターネット利用を監視する機械の取り付け、関連ソフトのインストールを義務付けた。一応08年末までとしているが上海万博にも言及、恒常化の可能性が強い。

自衛隊へのアレルギーの強さを改めて感じさせた。強行しなかったことは正解だと考える。

9 上意下達のきしみ露呈

震災直後から情報公開したことで全国的に救援に立ち上がる盛り上がりが生じた。中国では初の民間ボランティアの動きも見られた。20万人とも言われる押し寄せるボランティアに現地は混乱した。報道機関は24時間報道を続け、現地での取材を競った。その過程で、中国型統治や社会システムの問題点や軋みが浮き彫りにされるといった場面も多くなった。国民の当局の取り組みに対する要求も見方も厳しいものとなった。

また、ボランティアを含め救援に立ち上がった熱気を「思想教育の成果」として宣伝したい当局の意向と「自己責任を果たしたいだけ」とする支援活動に参加している国民の意識の差も目立つようになった。国民がインターネットという発信力を手にした時代の当局の統制願望は国民から見れば厳しい批判の対象でしかないという現実が浮き彫りになった。

支援物資の配分過程での透明性要求、不正の指弾など声を上げることを経験するというで、中国社会が変わる可能性を感じさせた。改革開放30周年という現時点で新たな改革開放が始まるのかどうか。政治面での改革が放置され遅れていることに国民の不満が向くことを当局は恐れているのではないか。

ボランティアは真っ先に統制下におかれた。ボランティア希望のある者は、共産主義青年団に届け指示を受けた上で向かうこととされた。当局による支援の届かないところへ支援の手を差し伸べるといことは不可能になった。1ヶ月経過の時点では事実上現地入りが禁じられた。

10 中枢幹部の危機感の高まり

中国共産党・政府は警察権の乱用を禁じる異例の規定「陳情処理の違反に対する規律処分の暫定規定」を交付した(7・25)。市民からの陳情や当初を適切に処理せず、さらに問題を深刻化させ抗議の暴動などを引き起こした場合は責任者を懲戒処分(免職・降格)にするとした。暴動などを抑え込む際に武器を乱用した警察官も同様な懲戒の対象にするとわざわざ明記されている。

異例の暫定規定はオリンピックを前に各地で連日のように起きている警察がらみの問題行動に対する党最高幹部レベルの危機感の表れと見られる¹⁴⁾。地方幹部と警察権力が勝手なことをしていると国民の現支配体制のシステムに対する不信感が高まっているとの危機感ではないか。それほど警察への不信感が高まっている。

14) 貴州省で女子中学生の死亡を巡り扱いへの不審から暴動発生・警察署に放火(6・28)、上海で警察官の暴行に怒った男の警察署への乱入(7・1)、陝西省で抗議の警察車両への放火(7・5)、浙江省で出稼ぎ労働者約1000人が暴動(7・10~14)、広西チワン族自治区で家屋撤去に抗議する1000人以上の住民が抗議デモ(7・15)、広東省で警察取調べへの抗議で暴動(7・17)、雲南省で地元企業への抗議行動中の住民が警察隊と衝突(7・19)など。

11 四川大地震でも管理強化

大地震ショックでの一種の解き放たれた開放という異常な経験も急速に当局の締め付けによって日常に戻されていった。

(1) 倒壊校舎の現場は武装警察の管理下に

2ヵ月後、倒壊した校舎の現場は武装警察官の厳重な管理下におかれていた。取材陣はおろか遺族・被災者なども立ち入ることはできない。特に、遺族は監視下に置かれ、遺族同士の連絡や会合は不可能となっている。遺族の外国メディアへの接触も事実上不可能な状態になっていた¹⁵⁾。

報道はすべて復興の様子を肯定的に伝えるものに限られるようになった。被災者の抗議の声は報じられることは一切ない。外国メディアの現地取材もなかなか許されなくなった。香港の取材陣の現地入りが社の幹部への説得などを通じて事実上止めさせられていた。

(2) 被災者の北京行きは拘束してでも阻止

北京に調査を求める陳情に向かおうとでもする者は事実上直ちに拘束される状態になる。五輪成功は当局にとっての錦の御旗となった。

(3) 子供を失った遺族への慰謝料

7月になって地元当局による倒壊校舎により子供を失った遺族への慰謝料（志願）申請書を書くようにとの説得が強まった¹⁶⁾。慰謝料申請書には「校舎の品質調査や責任追及は難しいことを理解する」「今後政府の責任を一切問わない」との条項があった。手抜き工事の有無や責任に関しては、「多くの職員が関与しており責任の特定は困難」としている。

(4) 復旧

倒壊をまぬかれた家屋も当局の意向で有無を言うまもなく解体され、仮設住宅などに変った。被災者は出稼ぎが奨励され、そうした手段で現地の支援軽減が図られた。土地を国家が所有している体制の当局のやりやすさが目立つ。

12 当局のマスコミへの本音

党中央宣伝部関係者は「社会の安定や国益に反する報道は容赦しない」と明快。オリンピックを前に作成した事件事故発生に際しての外国メディアへの対応マニュアルも宣伝として報道を捉える姿勢に本質的な変化はない（別添参考参照）。言論の自由を守る「国境なき記者団」（本部パリ）は07年での中国での報道の自由度は169か国中、中国は下から7番目の163位としている。

四川大地震で始めて現場に入ることのできた外国取材関係者は中国の現場での報道のあり方を直接目にして改めて驚きの声をあげていた。災害現場取材で報道関係者が宣伝効果の上がる報道をすべく演出している。倒壊校舎の現場での1週間目

15) 校舎倒壊での犠牲となった遺族による抗議活動をインターネット上で掲載、外国人記者の取材に応じた人権活動家（天網人権事務所所属）はレストランで食事中、公安当局に強制連行された（6月10日）。

16) 6万円（約90万円）～9万4000元（約140万円）の慰謝料が示されているようだ（7万円との情報もある）。署名するまで1週間も家に帰してもらえなかったとの証言もある（日経08・8・4）。

の慰霊の模様、現場で取り仕切っているのは中国中央テレビ局ディレクターなどのマスコミ関係者だった。中国人にとっては当たり前なのだろうが外国では「やらせ」となるなどもその一例だ。中国での報道は「共産党の‘のどと舌’」であって、自由主義諸国の「権力の監視」という役割とは本質的に異なるものであることを再認識させられる。

中国での報道の意味を如実に示したのは、06年の日中協議で来日した中国外務省崔天凱アジア局長（現駐日大使）の「よい報道がなされるよう、中国ではメディアを指導している。日本政府も指導すべきだ」との発言。中国では当たり前のことを言ったのに日本側は驚いてしまった（中国人としては当然のことを言ったまで）。

しかし、近年、中国当局も報道機関への指導に苦勞している。かつて報道機関は党・政府の管理下にあって予算でまかなわれていた。現在は、直系主要7社でも広告料・購読料で稼ぎ独立採算制になっている。競争も激しく、スクープが求められ、記者の引き抜きも激しい。「メディアは以前のように従順でなく、膨大な記事をすべてチェックするのも容易でない」（中央宣伝部関係者）というのが本音であろう。

13 インターネット世論掌握へのあがき

公務員・教員や黨員などを中心に「ネット民兵隊」「ネット評論員」が編成されている。彼らはマイナス情報に対して少なくとも3個のプラスの書き込みを義務付けられている。同一ユーザー名は使用せず、それぞれの書き込みは文体も変更することといった留意事項が指示されている。時には、掲示板はこうした「官製書き込み」であふれる。

一般のユーザーは彼らに「5毛」とのあだ名をつけている。わずか8円の報酬で自説を曲げている人という軽蔑を込めたもの。

一方、胡錦濤国家主席は電子版人民日報の掲示板「富国論壇」を通じて、インターネット利用者との初の対話に臨んだ（6・20）。内容は個別の問題は扱わずどうというものでもないがインターネット世論を重視しているという姿勢のアピールに努めていることは確か。

インターネットの影響力が中国政治で重要な意味を持つ当局にとっては気がかりな時代になっていると言えよう。

14 現場での報道への理解度～外国人記者への暴行事件～

武装警察隊が襲われ16人の死者を生じたカシュガルのテロ事件（8・4）取材で、日本人マスコミ2人を含む外国報道関係者数人が暴行を受けた。東京新聞カメラマンはカメラ2台と携帯電話を奪われ、内カメラ1台が破壊された。日本テレビ記者は顔面を殴られ、わき腹などをけられた。武装警察隊は2人を一時拘束した。同日、日本人のほかにも香港の記者など複数の外国人報道関係者が同様の暴行を受けた。日本政府は直ちに抗議、中国側は翌5日遺憾の意を表した。

クチャで武装グループが警察署などへの爆発物投擲事件（8・10）でも、取材中

の産経、時事通信ら3人の報道関係者を一時拘束した。

今日の中国の取材に対する現場段階での理解の状況を象徴する事件と言える。

おわりに

人口1500万人の北京に100万人という治安監視要員を動員するという人海戦術でオリンピックという世紀のビッグイベントを乗り越えた。四川大地震は情報公開での国民の救援への団結を体験した。当局にとっては捨てがたい情報統制を可能な限り追求しつつ、しかし、その限界も見えてきたのが今日の中国と言えよう。

中国といえども、もはや、世論という多くの国民の声に影響されざるをえない難しい状況下での国家運営の時代になったことは間違いない。

参考資料 災害やテロなど大きな事件・事故が起きた場合の外国メディアへの対応要領を扱った取材対応指針（07年9月、党中央宣伝部と国務院新聞弁公室の作成）

オリンピックを前に国際世論形成での主導権を握ることを目標にして作成された。情報の隠蔽を禁じ、すぐに記者会見を開き事実関係を公表することとしている。

「従来の対外宣伝が閉鎖的で十分な情報を提供しなかったため、国際メディアが憶測や誤解に基づいて報道した」と分析、03年のSARS発生への対応を事例としてあげている。

一方、国内メディアに対しては、独自の取材を禁じ、新華社通信の報道や当局の発表を掲載するよう指示している。

朝日（06・6・30）は、マニュアルで「うまく導いて利用すれば危機を乗り越えるのに建設的な役割を果たしてくれる」とメディアを位置づけていることを、触れられたくない敏感な問題が発生した場合は「まず避ける、次に口止めをし、それでもだめなら封殺しろ」との本音は変わっていないとしている。

*大貫啓行 麗澤大学経済学部教授。国際政治学。著者『現代中国の群像』『変革』『国際紛争と日本の選択』『暮らしの行政』『説得力の養成』（いずれも麗澤大学出版会）他